

第419回白石市議会定例会提出議案件名一覧

番 号	件 名
第 1 号議案	財産の取得について
第 2 号議案	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
第 3 号議案	白石市職員の退職管理に関する条例
第 4 号議案	白石市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例
第 5 号議案	白石市農産物直売所建設基金条例
第 6 号議案	しろいし情報館条例
第 7 号議案	白石市子育て応援住宅管理条例
第 8 号議案	白石市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第 9 号議案	白石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
第 10 号議案	白石市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
第 11 号議案	白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第 12 号議案	白石市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
第 13 号議案	白石市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
第 14 号議案	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第 15 号議案	白石市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
第 16 号議案	白石市東日本大震災復興交付金基金条例の一部を改正する条例
第 17 号議案	白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第 18 号議案	白石市企業立地促進条例の一部を改正する条例
第 19 号議案	白石市都市公園条例の一部を改正する条例

第20号議案	白石市学校統廃合に伴う任期付教職員の採用等に関する条例
第21号議案	白石市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
第22号議案	白石市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
第23号議案	白石市ホームヘルパー派遣手数料条例を廃止する条例
第24号議案	白石市道路線の認定について
第25号議案	平成27年度白石市一般会計補正予算（第6号）
第26号議案	平成27年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
第27号議案	平成27年度白石市介護保険特別会計補正予算（第4号）
第28号議案	平成27年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第29号議案	平成27年度白石市水道事業会計補正予算（第5号）
第30号議案	平成27年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）
第31号議案	平成28年度白石市一般会計予算
第32号議案	平成28年度白石市国民健康保険特別会計予算
第33号議案	平成28年度白石市介護保険特別会計予算
第34号議案	平成28年度白石市後期高齢者医療特別会計予算
第35号議案	平成28年度白石市水道事業会計予算
第36号議案	平成28年度白石市下水道事業会計予算

平成27年度 平成28年2月補正予算概要

(単位:千円)

会 計 名		補正前の額	補 正 額	総 額
一 般 会 計		19,971,613	△ 948,932	19,022,681
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,774,249	236,321	5,010,570
	介 護 保 険	3,779,432	△ 209,342	3,570,090
	後 期 高 齢 者 医 療	449,657	△ 32,934	416,723
	計	9,003,338	△ 5,955	8,997,383
合 計		28,974,951	△ 954,887	28,020,064

企業会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	総 額
水 道 事 業 会 計	1,569,065	△ 3,079	1,565,986
下 水 道 事 業 会 計	3,634,769	△ 801,671	2,833,098

※企業会計は収益的支出+資本的支出

2月補正の主な事業及び金額

一般会計

(単位:千円)

事業名	金額
子育て応援住宅補修工事	30,866
なお、上記以外は事業費確定等による減額補正が主である。	

[別紙]

平成28年2月議会 記者会見資料

平成27年度2月補正予算関係

子育て応援住宅について

担当：建設部建設課

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から譲り受ける雇用促進住宅白石宿舎について、子育て支援のさらなる充実を図るため、義務教育終了前までの子どもを養育する世帯に特化した住宅として活用を予定しています。

同機構からの建物引き渡し平成28年3月末の予定となったことから、速やかに入居希望者の募集を開始できるよう、子育て世帯に適合した浴室、トイレ及び外構等の修繕工事を行います。

[歳出]	8款	土木費	5項	住宅費	1目	住宅管理費
	02事業	住宅管理経費				
	15節	工事請負費				
		子育て応援住宅補修工事				30,866千円

平成28年度一般会計・特別会計等予算総括表

(単位:千円)

区分 会計別	平成28年度 (A)	平成27年度 当初予算(B)	現計予算額 12月補正(C)	比較 増 減			
				(A) - (B)	増減率(%)	(A) - (C)	増減率(%)
一般会計	16,383,913	18,070,899	19,971,613	△ 1,686,986	△ 9.3	△ 3,587,700	△ 18.0
特別会計							
国民健康保険	4,548,136	4,610,266	4,774,249	△ 62,130	△ 1.3	△ 226,113	△ 4.7
介護保険	3,937,585	3,680,463	3,779,432	257,122	7.0	158,153	4.2
後期高齢者医療	420,880	428,304	449,657	△ 7,424	△ 1.7	△ 28,777	△ 6.4
特別会計計	8,906,601	8,719,033	9,003,338	187,568	2.2	△ 96,737	△ 1.1
合計	25,290,514	26,789,932	28,974,951	△ 1,499,418	△ 5.6	△ 3,684,437	△ 12.7

企業会計

水道事業会計	1,319,179	1,491,035	1,569,065	△ 171,856	△ 11.5	△ 249,886	△ 15.9
下水道事業会計	2,834,440	3,628,220	3,634,769	△ 793,780	△ 21.9	△ 800,329	△ 22.0

注:企業会計については収益的支出+資本的支出額

平成28年度 当初予算概要

担当：総務部財政課

平成28年度一般会計当初予算は、163億8,391万3千円。前年度当初予算に比べ16億8,698万6千円（△9.3%）の減額となっています。これは、学校給食センター整備事業の終了や東日本大震災に起因する公共下水道施設の復旧費用としての下水道事業会計への繰出金が大幅に減少することなどが主な要因です。

主な事業の詳細は別紙1から5のとおりです。

平成28年度当初予算の主要事業

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額
子育て支援と学校教育の充実	
・ 子ども医療費助成事業	115,551
・ 語学指導事業	30,495
・ 少人数学級編制及び特別支援学級等サポート事業	50,065
・ 小学校学力調査	2,196
定住化の促進と中心市街地の活性化	
・ 子育て応援住宅	12,095
・ 空家等対策事業	13,824
・ 空き店舗等対策事業	1,000
都市基盤の整備	
・ 公園施設長寿命化対策事業	165,000
2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致	
・ 白石市文化体育活動センター新体操競技用マット設置事業	5,400

下水道事業会計

(単位：千円)

事業名	金額
公共下水道施設災害復旧事業	595,950

[別紙1]

平成28年2月議会 記者会見資料
平成28年度当初予算関係

子育て支援と学校教育の充実

○子ども医療費助成事業

民生部健康推進課

本市では、子育て世代における経済的負担の軽減や子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるため、出生率逡減抑止策の一環として、宮城県の助成対象に上乘せして段階的に子ども医療費助成の対象者を拡大してきました。

現在は、中学校卒業相当までの通院・入院に係る医療費の自己負担分について助成しております。ただし、宮城県と同様の所得制限を設けており、それを超える扶養者は助成の対象外になっています。

平成28年度は、安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくりをさらに推進するため、所得制限を撤廃し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、全ての子どもが同じように医療受診できる助成制度にします。

開始時期については、医療費受給者証の更新日である平成28年10月1日を予定しております。

[歳出]	3款 民生費	2項 児童福祉費	2目 児童措置費
	3事業 子ども、心身障害児者医療助成事業		
	13節 委託料（システム改修）		1,500千円
	20節 扶助費		114,051千円
			（うち、所得制限撤廃による増加分6,514千円）

○語学指導事業

担当：教育委員会学校教育課

文部科学省では、小学5年生から実施している「外国語活動」の開始時期を小学3年生に前倒しし、小学5，6年生は英語を教科に格上げする学習指導要領の全面改正を検討しております。

本市では、幼稚園、小学校にALT（外国語指導助手）を派遣し行っている英語教室を拡充するため、平成28年度からALTを増員し、新たに小学校に配置し、保育園や幼稚園にも派遣して、幼児期から英語に慣れ親しむ活動を推進し、英語教育の充実を図ります。

○事業概要

- 1 市内小学校及び幼稚園・保育園に、ALT（外国語指導助手）3名を配置する。
- 2 1人当たり概ね小学校3校を担当し、小学校全校及び幼稚園・保育園に配置計画する。

[歳出] 10款 教育費 3項 中学校費 4目 語学指導費
3事業 語学指導事業
30,495千円

○少人数学級編制及び特別支援学級等サポート事業

担当：教育委員会学校教育課

本市では、すべての小中学校で1学級35人以下の少人数学級編制に取り組んでいるところですが、平成28年度も引き続き実施し、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、教育効果を高めます。

また、言葉、運動能力等に発達の違いがある幼稚園児や、知的障がい、歩行障がい、情緒障がい、授業離脱や学習不適応などが見られる児童生徒に対し、引き続き支援員が学習・学校生活などを補助します。

1 少人数学級編制

市独自の少人数学級編制に伴う教職員の採用（小学校4人、中学校1人）

[歳出]	10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費	
	1事業	職員人件費					21,218千円
	10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費	
	1事業	職員人件費					6,485千円

2 特別支援学級等サポート事業

支援員による学習・学校生活などの補助（小学校17人、中学校3人、幼稚園4人）

[歳入]	諸収入						
		臨時職員等雇用保険料本人負担分					118千円
[歳出]	10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費	
	3事業	小学校管理運営費					
	4節	共済費					252千円
	7節	賃金					15,336千円
	10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費	
	03事業	中学校管理運営費					
	4節	共済費					37千円
	7節	賃金					2,221千円
	10款	教育費	4項	幼稚園費	1目	幼稚園費	
	3事業	幼稚園管理運営費					
	4節	共済費					74千円
	7節	賃金					4,442千円

○小学校学力調査

担当：教育委員会学校教育課

本市の全国学力テストの結果は、小中学校ともに国・県の平均を下回る結果となっており、学力向上を図るためには小学校入学後できるだけ早い段階で各児童の学力を把握することが重要であると考えています。

平成27年度から小中学生の学力向上を一層図るため、小学校全児童を対象とした市独自の学力テストを年2回実施し、子ども一人ひとりの学力を正しく捉え、学習状況の改善を図っていますが、平成28年度も継続します。

○事業概要

1 実施時期

1学期（春）及び2学期（冬）

2 対象

小学1年生から6年生の全児童（ただし1学期は小学1年生を除く）

3 実施科目

国語、算数

[歳出]	10款	教育費	1項	教育総務費	3目	教育振興費	
	3事業	一般管理的経費					
	13節	委託料					
		小学校学力調査業務委託料					2,196千円

平成28年2月議会 記者会見資料
平成28年度当初予算関係

定住化の促進と中心市街地の活性化

○子育て応援住宅

担当：建設部建設課

東大畑地内にある雇用促進住宅「白石宿舎」について、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から譲り受け、子育て支援のさらなる充実を図るため、義務教育終了前までの子どもを養育する世帯に特化した「子育て応援住宅東大畑住宅」として整備します。

家賃は、現在より低い金額を1・2階に設定し、3階以上は階に応じて低く設定しております。

部屋については、3DKとなっており浴室とトイレの修繕を施し、子育て世帯でも安心して暮らせる部屋となっております。

また、子育て応援住宅の入居者の方が、退去後に、市内に住宅を取得した場合に、入居期間の家賃総額に応じた補助金の交付を計画しております。

住戸数が80戸ありますので、子ども達の歓声が響き渡るようになることを期待しております。

[歳入]	13款	使用料及び手数料	1項	使用料	5目	土木使用料
	4節	住宅使用料				
		子育て応援住宅使用料				18,954千円

[歳出]	8款	土木費	5項	住宅費	2目	子育て応援住宅管理費
	2事業	子育て応援住宅管理費				
						12,095千円

○空家等対策事業

担当：建設部建設課

近年、地域における人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化及び社会ニーズの変化等に伴い、空家等が年々増加しています。これらの空家等の中には、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがあるところです。

こうした中で、平成27年2月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市町村の役割として、空家等対策計画の策定及び空家等に関するデータベースの整備等を行い、空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう定められました。

そのため本市では、平成27年12月庁内に空家等対策事業プロジェクトチームを設置し、調査方法や調査対象について協議を行いました。

平成28年度は、空家等対策協議会を設置し、危険・有害な住宅等の他に店舗や工場等、定住・移住の促進を含め地域の活性化に活用できる上級な資源としての空家等を把握するために、市内全域を対象とした調査を実施し、空家等対策計画策定及び空家等データベースの作成を行います。

※「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着す物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

[歳出]	8款	土木費	5項	住宅費	1目	住宅管理費
	2事業	住宅管理経費				
	13節	委託料				
		空家等対策業務委託料			13,	824千円

○空き店舗等対策事業

担当：産業部商工観光課

平成27年10月に策定した「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「雇用確保と創業・起業促進のための支援の充実」を掲げおり、この支援策のひとつとして、「白石市空き店舗等対策事業補助金」を創設します。

JR白石駅から連なる商店街は本市の顔ですが、車社会の進展や郊外への住宅地、商業施設の立地といった要因から中心市街地が空洞化し、やむを得ず閉店となっている店舗が見受けられます。

交流拠点都市づくりを目指している本市としては、観光客をお迎えするにあたって、その顔でもある商店街に活力を甦らせたいと考えています。

そのため、中心市街地商店街の空き店舗等を活用した創業者に対して、その改装費の一部を補助します。

○事業概要

- 1 事業区域：市内商店街振興組合、商店会及び白石城周辺の区域
- 2 対象店舗等：事業区域内で1月以上使用されていない空き店舗等
- 3 対象者：事業区域内で事業対象店舗等を改装し週5日以上事業を営む者
- 4 補助内容：新規出店に要した改装費の3分の2以内（上限100万円）を補助

[歳出]	7款	商工費	1項	商工費	2目	商工業振興費	
	7事業	一般管理的経費					
	19節	負担金補助及び交付金					
		空き店舗等対策事業補助金					1,000千円

平成28年2月議会 記者会見資料
平成28年度当初予算関係

都市基盤の整備

○公園施設長寿命化対策事業

担当：建設部都市整備課

本市の公園施設は設置してから20年以上を経過しているものがほとんどであり、施設の老朽化が進んでいます。公園施設は、安全・安心が確保されるとともに、ライフサイクルコストの低減も求められていることから、平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、平成28年度から公園施設長寿命化対策事業を実施します。

平成28年度、平成29年度の2か年は、老朽化が著しい益岡公園野球場の全面改修工事を行います。

改修スケジュール

平成28年度 実施設計、施設解体・撤去工、土工、排水設備工、構造物工
平成29年度 舗装工（グラウンド）、附帯設備工

[歳入] 14款 国庫支出金 2項 国庫補助金 5目 土木費国庫補助金
2節 防災・安全社会資本整備交付金 75,000千円
(公園施設長寿命化対策支援事業費 国費 1/2)

[歳出] 8款 土木費 4項 都市計画費 2目 公園費
2事業 公園維持管理経費事業
13節 委託料 15,000千円
15節 工事請負費 150,000千円

平成28年2月議会 記者会見資料
平成28年度当初予算関係

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致

白石市文化体育活動センター新体操競技用マット設置事業

担当：総務部企画情報課

昨年末、本市・柴田町・仙台大学は2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致に向けて、地域活性化・交流人口の拡大・教育振興等に資する各種事業を、両市町の競技団体等とも連携して推進していくことに合意しました。

本市では、大型体育施設である「白石市文化体育活動センター（ホワイトキューブ）」、「スパッシュランドしろいし」を活用しての新体操、バスケットボールや水泳などの競技が考えられ、その中において、新体操競技での招致が現実となれば、現在使用しているマットは経年劣化が激しいため、新マットの導入は必要不可欠です。

新マットの導入により、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致のみならず、選手の練習環境も飛躍的に向上し、かつ競技力水準の向上も図ることができますので、本市のみならず近隣市町の新体操競技人口の更なる拡大も期待できます。

[歳出] 2款 総務費 1項 総務管理費 17目 文化体育活動センター費
2事業 一般管理的経費
18節 備品購入費 5,400千円

平成28年2月議会 記者会見資料

平成28年度当初予算関係

公共下水道施設災害復旧事業

担当：上下水道事業所

東日本大震災（以下「震災」）により被害を受けた公共下水道施設は、国の災害査定を受け、平成24年度末までに復旧工事を完了させたところですが、震災直後は発見できなかった箇所、震災から時間が経過した後に下水の詰まりや汚水の慢性的な滞水が確認されました。このため、テレビカメラなどによる調査を行った結果、下水管の隆起やたるみなどが連続して発生していることが判明し、その原因は地震の揺れにより地盤が変化し、管路やマンホールなどが時間とともに著しく変形したためであることが確認されました。

予想以上に被害が大きいことが判明したことから、平成26年度補正予算により調査費を増額し、早急な被害箇所の特定に努め、平成27年度に被災箇所の特定を完了し、順次工事を進めているところです。

平成28年度から復興・創生期間として国の支援も続く予定ですが、下水道施設利用者が快適に施設を利用できるよう早期の完全復旧を目指します。

○災害復旧工事の概要

1 被害地域

南町、鷹巣東、鷹巣西、旭町、大平森合、福岡深谷、福岡長袋など

2 復旧延長

6.4km

3 復旧内容

下水管の敷設替え等

[収入] 1款 公共下水道事業資本的収入 4項 他会計繰入金

1目 他会計補助金 595,950千円

[支出] 1款 公共下水道事業資本的支出 1項 建設改良費

6目 災害復旧単独事業費 595,950千円